

**重点項目を持つ政策中心で  
予算の箇所付けを**

**北村議員** (1)総務行政について

財政健全化計画について

先般、平成15年度決算を基準とし平成16年度から18年度の3年間の健全化計画を織り込み平成20年までの財政見込みが発表された。この間、15年度を基準とすると、地方交付税・国県支出金は約78億の減額であり、又投資的経費は、20年度29億となり平成15年度の約半額になっていく。このようなとき、政策中心で予算編成をすべきである。又ポート事業からの繰り入れはいづころから予定しているのか

(2)教育行政について  
少人数学級について

全国の自治体を見ますと、小学校で国語・算数、中学校で国語・数学・英語の主要科目で20人程度の少人数級を編成し指導する制度の教育を行っている。習熟度別指導で、教員免許を持つ市民や、又教員免許を持つ市職員を派遣する等の施策をとっている。大村市において少人数学級を施行する考えはないか？

**市長** (1)16年度の予算から、一般経費について枠配分方式を導入した。枠配分は、独自性、事業に取り組む意欲、活性化につい

ての問題が幾らかあると思うが、この苦境の中では、せざるを得ない状況である。新規の事業や振興実施計画の事業については、それぞれの事業ごとに査定する従来の取り組み方とは変わらない。枠配分は原則であるということをお理解いただきたい。ポートの見込みについては、収支均衡を目指して最大限の努力をしているが、非常に厳しい状況である。したがって、当面は経営再建によつて事業を継続することが最重要課題である。16年度については収支均衡枠を保つことは困難であるが、目標として、17年度は収支均衡を今年より前進させたい。でき得るならば、18、19年度あたりに幾らかでも黒字転換が図れるように最大の努力をしたい。

**教育長**

(2)少人数学級について、

現在の1学級40人の定数を緩和することは、今のところ難しいと考えている。県より、小学校12校に教諭17名、中学校6校に教諭12名の少人数加配を受けており、この活用については、児童・生徒のみならず、保護者からも歓迎されている。少人数加配を効果的に活用することで、1学級40人を一人で指導しているという固定的な概念は払拭されつつあると考える。

**駅前再開発に20億円も出せる余裕はない。思いきった計画の見直しをすべきだ。**

**里脇議員** (1)企画商工行政について

て

駅前再開発については特別委員会でも審議を行っているが、準備組合の計画内容について、市の立場、市の責任と決断が曖昧で、特別委員会の中ではさっぱり見えない。20億円抛出の根拠もはっきりしない。集客力として図書館を入れるという考えも理解できない。委員会に示されている準備組合との約束にも具体的な約束は見られない。市が2階フロアーを買わなければこの事業が成り立たないという計画内容にも納得できる裏付けは何もされない。補助金の他に20億円も出せる余裕はないはず。2年間延長による計画見直しは、2階フロアーを市が買う。図書館を入れる。そういう計画を白紙に戻す思いきった変更も有り得るといふ理解でいいのか。

(2)市民環境行政について  
事業系一般廃棄物の処理手数料の単位が現在100kgだが、計量としては、10kg単位でできるはず。もう少し小さな単位に変更する考えはないか。

**市長** (1)事業計画の見直しについ



駅前再開発予定地

ては、地元準備組合とともに議論を進め、検討を加えているところである。市としては、財政が厳しく、かなり追い込まれている中で、どのような支援ができるのか、年度内のできるだけ早い時期に財政健全化計画とのすり合わせをしながら、目的を立てたいと考えている。今後、2年間の事業見直しの期間には、市の財政健全化計画見直しに応じた支援内容を検討し、それによつては公益施設の見直しも十分有り得るといふことを御理解いただきたい。